（その１）



収　支　報　告　書

令和７年分
（令和　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）　いがらしともひろこうえんかい

１政治団体の名称　五十嵐智洋後援会

２主たる事務所の所在地　山形県　長井市 幸町 5-30

３代表者の氏名　五十嵐　智洋

４会計責任者の氏名　鈴木　堅司

事務担当者の氏名

鈴木　堅司

（電話）　090-3369-7354

（電話）

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□ 政党の支部	
□ 政治資金団体	☑ その他の政治団体
	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☑ 有	
□ 無	
公職の種類	山形県議会議員 長井市西置賜郡選挙区
区分	☑現職　□候補者等
資金管理団体の届出をした者の氏名	五十嵐　智洋

国会議員関係政治団体の区分	
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体	
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	
区分	□現職　□候補者等

資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　　入　　総　　額	円 947,337
（前年からの繰越額）	22,337
（本年の収入額）	925,000
支　　出　　総　　額	925,000
翌 年 へ の 繰 越 額	22,337

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費	
金　　額	0円
員　　数	0人

（２）寄附			
ア　寄附（イを除く。）の区分		金　　額	備　考
（ア）個人からの寄附		円 925,000	
（うち特定寄附）	（	0 ）	
（イ）法人その他の団体からの寄附		0	
（ウ）政治団体からの寄附		0	
小計　（ア）＋（イ）＋（ウ）		925,000	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	（	0 ）	
イ　政党匿名寄附		0	
合計（ア＋イ）		925,000	

（その７）

（７）寄附の内訳		寄附者の区分		個人	
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金　　額	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考
いがらしともひろ 五十嵐　智洋	円 925,000	R7. 1. 15	ながいしさいわいちょう 長井市　幸町　5-30	山形県議会議員	

この頁の小計	925,000
その他の寄附	0
合　　計	925,000

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表		
項　　目	金　　額	備　　考
１　経　常　経　費	円	
(1)人　　件　　費	925,000	
(2)光　熱　水　費	0	
(3)備品・消耗品費	0	
(4)事　務　所　費	0	
小　　計	925,000	
２　政治活動費	0	
(1)組織活動費	0	
(2)選挙関係費	0	
(3)機関紙誌の発行その他の事業費	0	
ア機関紙誌の発行事業費	0	
イ宣伝事業費	0	
ウ政治資金パーティー開催事業費	0	
エその他の事業費	0	
(4)調査研究費	0	
(5)寄附・交付金	0	
(6)その他の経費	0	
小　　計	0	
合　　計	925,000	

（その１７）

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価格が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価格が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

（その２０）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

１　領収書等の写し

２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8　年　2　月　　13日

政治団体の名称　　五十嵐智洋後援会

会計責任者の氏名　　鈴木堅司

※代表者の氏名

（備考）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

※政治団体が解散した場合には、解散年に係る本様式の「※代表者の氏名」欄にも記名押印又は本人が署名をすること。